

「2025 日本万国博覧会」基本構想 試案【概要版】

I 基本概要

問題意識 [7~9頁]

- ・21世紀の健康の問題は個人の問題をこえて、まさに人類社会全体の課題
- ・先進国での高齢化の波は、今後発展途上国にも波及
- ・社会を変容させる“新しい国際博覧会”が必要

⇒長寿社会を現実のものとして経験する日本において、
ライフサイエンス分野の研究開発拠点がネットワークされ、
幅広い業種における中小企業の高い技術力を有する
大阪こそ、新しい国際博覧会を開催するのにふさわしい

基本理念 [10頁]

- ◆21世紀が4半世紀を迎える2025年に開催。
- ◆人類にとって根本的な課題である
「人類の健康・長寿への挑戦」をテーマに掲げる。
- ◆大阪において、世界からの知を集め、人類社会に貢献する。

名称 [11頁]

国際社会に日本が一丸となって開催する意思表示として、
「2025 日本万国博覧会」

テーマ [12~13頁]

人類の健康・長寿への挑戦

サブテーマ

- ・科学と技術の発展
- ・文化の多様性の尊重
- ・安定した生活の実現
- ・地球環境の保全と共生

開催概要 [14~16頁]

- 期間 2025年4月~10月(6か月)
- 会場 夢洲地区(大阪市此花区)160haを想定
*各都市からのアクセス面での利便性が高く、環境・エネルギー産業の集積や魅力ある観光拠点形成をめざす地区
- 参加国等 150か国・機関をめざす
- 目標入場者 3000万人以上
*交通利便性やインバウンド効果もあり、さらなる来場者数の増加が見込まれる

II 事業展開のイメージ

コンセプト [19頁]

- ◆世界から“知”を集め、博覧を超えた「参加・体験」によって“人類の健康・長寿への挑戦”に向けた行動を呼びおこす「交流の舞台」



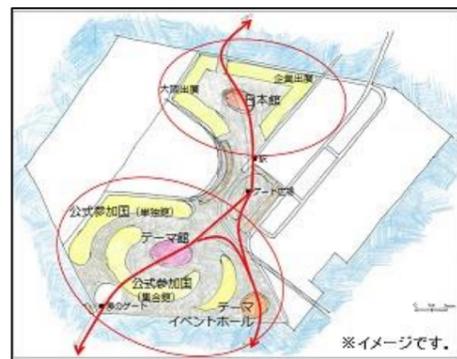
会場の展開 [21頁] < 健康になる博覧会 >

- ◆各施設をぐるぐる巡る中で、世界の知恵に驚き、世界の人とつながり、日本の未来技術を体験する中で、“心も体も健康になる博覧会”に！



会場の構成 [20頁]

- 主会場
 - テーマ施設を中央にパビリオンがそれを囲むゾーンと日本からの出展を行う「日本ゾーン」を配置
 - 各施設をループできるように工夫
 - 自然を感じる会場に。
- 主会場以外にも、世界との多様なネットワークによる広域展開



- テーマ館 — 人類の健康・長寿への挑戦、過去から現在、そして未来へ —
- 公式参加国等パビリオン — 世界から“知”を集める —
- テーマイベントホール — 人類社会は、健康に挑戦する一つの共同体 —
- 日本ゾーン — 健康・長寿社会をつくる 日本からの提案 —
 - 企業・団体 健康・長寿社会を実現する多様な製品やサービスを提案
 - 健康・長寿社会をつくる「知」と「技」のネットワーク
 - 国・企業などによる実証実験

主要な施設・事業の展開 [22~25頁]

超高齢社会のモデルを発信！



(例) 滞在型究極健康ハウス、みんなでつくる未来の技術・サービスのひろば、最先端の技術に触れる実証ゾーン、日本ゾーン全体で展開する最新の健康スマートタウン体験

世界の国々・国際機関・世界の人々に対する開催前の活動 [26頁] (例) 国際会議、イノベーションフォーラム、JAPAN PRE EXPOの開催 ⇒ テーマへの理解促進と賛同、多様かつ多数の参加実現、博覧会に向けた提案づくりの促進

III 理念の継承

[29頁]

- ◆まちづくりにおける博覧会成果の活用
- ◆国際的な拠点の誘致
- ◆「人類の健康・長寿への挑戦のムーブメントを後世に誘発させるための事業の実施

など

IV 事業推進

- ◆事業費 [33頁] <現時点での試算額> (精査中)
*愛知万博の例などを参考に同規模の事業費が必要と想定して試算
会場建設費 1500~1600億円程度、
運営費 800億円程度 (*運営費は、原則入場料等の自己財源で賄う)
- ◆開催までのスケジュールイメージ [34頁]
・この試案をたたき台として、有識者等で構成する検討会議でさらに検討を深め、地元としての「基本構想」を策定

V その他

- ◆開催候補地の概要 [37~42頁] アクセス(*), 集客面、利用面積、観客輸送、宿泊計画等を検討
*地下鉄中央線の延伸(北港テクノポート線)、シャトルバス等による輸送を想定
- ◆我が国における開催効果 [37~42頁]
・国際的地位の確立(医療分野におけるジャパンブランドの確立、国際貢献によるリーダーシップの発揮)
・国民の健康増進等(寿命の延伸による健康・長寿社会の実現、その結果として社会保障費の増加抑制)
・経済効果 (医療分野における開発促進と市場拡大、幅広い産業分野への波及)

全国への経済波及効果(試算値) 約6兆円